

2010年代の付加価値生産の地域間格差分析  
—シフト・シェア分析結果から

西 孝



# 「2010年代の付加価値生産の地域間格差分析—シフト・シェア分析結果から」

Analysis of regional disparities of regional added value production after 2011- Shift-share analysis" method based on data such as "The Report on prefectural account"

Takashi NISHI

西 孝

## 1.はじめに

人口構造、産業構造、交易条件などの変化は、わが国の経済、産業に影響を及ぼしている。それらの変化は国内のみならず国際的な事情にも起因し、影響の度合いは地域間および時期的にも異なるはずである。それらの影響を定量的に把握するため、本研究では、都道府県の付加価値生産額に着目して、クロスセクションの分析をおこない、地域間格差の動向などを把握する。

分析対象期間の始期である2011年度はすでに我が国の生産年齢人口は減少に転じ、総人口も減少に転じていたところに東日本大震災が発生するなど、明るい展望を抱きにくい時期であった。しかし、2013年4月には日本銀行の「異次元緩和」をはじめとする大規模な金融緩和政策で、資金供給量を大幅に増やして人々の期待に働きかけ、デフレ経済からの脱却を目指す取り組みも始まっていた。このような時期、地域における付加価値生産額の増減およびその格差の要因を把握するために、本稿では、J.H ミュラー(1976)がシフト・シェア<sup>1)</sup>の考え方に基づいて示した地域因子およびそれを構造因子と立地因子の2つに分解して変化のパターンを類型化した例にそって3因子を算出し類型化する。さらに、シフトとシェアの額を算出し、シフトの額を産業構造因子および地域特有の因子に起因すると考えられる額に分けて示す。その結果から、地域間の付加価値生産格差の要因を分析することとする。

## 2.先行研究

シフト・シェア分析は、地域の雇用変化の分析などに利用されてきたが、近年では、その弱点を補う目的で拡張シフト・シェア分析をおこなう例もみられる。どの方式をとるにしても、シフト・シェア分析は時系列でクロスセクションの分析をおこない変化の傾向を把握することはできるが、その要因や因果関係を特定することはできないという問題点がある。しかし、これはシフト・シェア分析特有の弱点ではないし、その結果に基づいてさらなる分析をおこなう基礎データとなるであろう。

この手法をもちいた近年の研究をみておこう。長尾謙吉(1996)は、拡張シフト・シェア分析の適用により1970年代および1980年代における製造業雇用の地域的変化の解明を試みた。シフト・シェア分析は、雇用成長の要因を全国成長効果・比例効果・差異効果に分解する伝統的な方法であるが、長尾は成長効果・構成効果・競合効果・配分効果への分解によって個々の部門レベルと地区レベルの双方の解明に有効な枠組みをもつ拡張シフト・シェア分析により製造業就業者の職業別データを分析した。その結果、構成効果は職種構成の地域差を反映して東京・大阪・神奈川など少数

---

<sup>1)</sup> [シフト・シェア分析の手法等](#)については、山田・徳岡(2007)311-312ページを参照願いたい。

の都道府県でのみ正の値を示すことと従来の差異効果から配分効果を除去した競合効果から雇用の集中・分散の状況に着目し、生産系の強い分散と専門・技術・管理系や事務系のゆるやかな分散、サービス系のゆるやかな集中という傾向があることを明らかにした。鹿嶋洋、川本英司(2004)は、在来型のシフト・シェア分析により、1990年代の三重県内の地域間の就業構造変化の格差を分析し、比例効果が県内のほとんどの地域でマイナスを示したこと、比例効果より差異効果のバラツキが大きいことなどを指摘し、その要因として三重県の製造業と1次産業に特化する産業構造を示唆した。

これらの研究では、産業別就業者数をもちいて就業状況や産業構造の変化の分析に力点を置いているのに対し、生産額の変化に着目してシフト・シェア分析をおこなった例として小本恵照(2008)があげられる。小本は1996年から2005年の都道府県別GDP成長率格差を分析し、産業構造要因より地域特殊要因の影響が大きいことと東海地域、関東地域においてそのプラスの影響が顕著なことおよび近畿、北海道、四国ではそのマイナスが大きいことを指摘した。

### 3. 地域因子および構造因子と立地因子からみた都道府県別の産業構造変化

本研究では、産業構造の変化を仔細にみるため、生産額の産業別変化を都道府県別に比較の基準時点における産業構造に起因する変化と新規立地その他の条件に起因すると考えられる変化の二つに分けて算出する。具体的には、2011年度から2020年度の都道府県民経済計算の生産額により地域因子を算出し、それを構造的要因と立地的要因に分解する。3つの因子の算出およびその分類はミュラー(1976)の手法と用語によることとする。

#### 3.1 都道府県別地域因子の算出

地域因子  $R$  は、全国と当該地域の2時点間の変化率の比として示される。当該地域の産業別生産額の増減率と全国平均のそれとの比である。

#### 3.2 構造因子と立地因子の算出

地域因子は、都道府県別の従業者数を産業部門別に分割することにより詳細な比較分析が可能である。まず、全国に占める当該業種の生産額構成比を算出する。

$$R = \frac{\frac{b_t}{b_0}}{\frac{B_t}{B_0}} \quad \dots \dots \quad (1)$$

$B_0$ : 全国の 0 時点 (t 時点) の生産額

$b_0$ : 地域の 0 時点 (t 時点) の生産額

これを地域因子  $R$  を求める(1)式に代入し、以下のようにあらわすことができる。

$$g_t^i = \frac{b_t^i}{B_t^i} \dots \dots \quad (2)$$

$b_t^i$ : 当該地域t時点のi産業の生産額

$B_t^i$ : 全国のt時点のi産業の生産額

この計算結果は地域因子  $R$  を求める(1)式からえられるものと同じであるが、形式的には構造因子と立地因子を表している。この式を利用し、基準時点の産業構造が不変と仮定して構造変化がない場合の理論的生産額を求める。(3)式に、 $g_t^i = g_0^i$  を代入し、時点  $t$  における各業種の生産額の伸びが全国と同じの場合の理論上の生産額を求める。これにより得られる比が構造因子である。

$$R = \frac{\sum \frac{g_t^i \cdot B_t^i}{g_0^i \cdot B_0^i}}{\sum \frac{B_t^i}{B_0^i}} \dots \dots \dots \quad (3)$$

$$\frac{\sum g_0^i \times B_t^i}{\sum g_0^i \times B_0^i} \bigg/ \sum \frac{B_t^i}{B_0^i} = \text{構造因子} \dots \dots (4)$$

地域因子は産業構成上の要因だけでなく立地およびその他の因子にも影響を受ける。立地その他にかかわる要因による当該地域の生産額の成長差はつぎの式によってあらわすことができる。ここでは立地因子と呼ぶこととする。

$$\frac{\sum g_t^i \times B_t^i}{\sum g_0^i \times B_t^i} = \text{立地因子} \dots \dots (5)$$

この(5)式では分母に構造変化がない場合の生産額、分子には  $t$  時点の当該都道府県の実績が生産額が示されている。(4)式と(5)式は(3)式を分解したものに過ぎず、その積は地域因子に他ならない。

### 3.3 3因子による都道府県別の類型

構造因子、立地因子、地域因子を都道府県別に、2011年度から2015年度まで(期間前半)と2015年度から2020年度まで(期間後半)の2期に分けて算出した結果は表1に示す通りで、これに基づいて生産額変化を類型化する。各因子の値が1.0超の場合は、生産額増加率が全国比高い(=速い)ことを、1.0未満の場合は全国比低い(=緩やかな)ことを意味するので、このことをタイプの基準として、3因子をそれぞれ、FとSに分類する。3因子のF、Sの類型別の県の数およびS,F,FとS,F,Sのタイプの県は表2に示すとおりである。期間前半には、構造因子、立地因子の双方がF(1.0超)は18県、双方がS(1.0未満)は29県であったが、期間後半には構造因子がFの県は21県に増加し、立地因子がFの県も26県に増加した。地域因子がFの県は18から21に増加し、全国平均を上回る生産額増加を示す県が増加したことを示している。

		2011-2015年度		2011-2020年度		
		地域因子 前期	地域因子 後期	地域因子	a 立地因子	b 構造因子
01	北海道	1,12	1,77	1,06	1,00	1,05
02	青森県	0,68	4,97	0,28	0,95	0,29
03	岩手県	1,57	-2,55	1,97	1,06	1,85
04	宮城県	2,83	6,37	2,41	1,09	2,21
05	秋田県	0,62	-3,66	1,02	1,00	1,02
06	山形県	1,07	-9,34	2,06	1,07	1,93
07	福島県	2,16	0,28	2,34	1,09	2,15
08	茨城県	0,86	-4,88	1,40	1,03	1,36
09	栃木県	1,63	1,53	1,64	1,04	1,57
10	群馬県	1,52	5,15	1,16	1,01	1,15
11	埼玉県	0,74	-0,89	0,89	0,99	0,90
12	千葉県	1,06	-1,04	1,25	1,02	1,23
13	東京都	1,07	0,94	1,09	1,01	1,08
14	神奈川県	0,48	-0,27	0,55	0,97	0,57
15	新潟県	0,72	3,46	0,47	0,97	0,48
16	富山県	0,92	0,62	0,95	1,00	0,95
17	石川県	1,63	9,36	0,86	0,99	0,86
18	福井県	0,20	-9,40	1,06	1,00	1,05
19	山梨県	0,68	-7,66	1,46	1,03	1,41
20	長野県	0,87	1,42	0,82	0,99	0,83
21	岐阜県	0,74	-2,18	1,01	1,00	1,01
22	静岡県	0,78	3,91	0,49	0,97	0,51
23	愛知県	1,86	5,57	1,48	1,03	1,44
24	三重県	1,01	-5,14	1,60	1,04	1,54
25	滋賀県	0,77	-11,52	1,91	1,06	1,81
26	京都府	0,94	4,24	0,63	0,98	0,64
27	大阪府	0,63	0,98	0,59	0,97	0,61
28	兵庫県	1,10	-1,38	1,34	1,02	1,31
29	奈良県	0,06	3,23	-0,22	0,92	-0,24
30	和歌山県	-0,23	-1,57	-0,11	0,93	-0,12
31	鳥取県	0,93	1,53	0,88	0,99	0,88
32	島根県	0,90	0,97	0,90	0,99	0,90
33	岡山県	1,15	5,82	0,70	0,98	0,72
34	広島県	1,23	10,43	0,34	0,96	0,36
35	山口県	0,23	-5,97	0,79	0,99	0,80
36	徳島県	0,87	-1,51	1,10	1,01	1,09
37	香川県	0,24	5,03	-0,18	0,92	-0,20
38	愛媛県	-0,28	3,83	-0,63	0,89	-0,71
39	高知県	1,08	5,00	0,71	0,98	0,72
40	福岡県	0,76	2,79	0,58	0,97	0,59
41	佐賀県	0,80	-5,22	1,36	1,02	1,33
42	長崎県	0,75	3,94	0,46	0,97	0,47
43	熊本県	0,66	-6,77	1,34	1,02	1,31
44	大分県	0,70	-0,81	0,84	0,99	0,84
45	宮崎県	1,06	1,61	1,01	1,00	1,01
46	鹿児島県	0,88	-3,13	1,25	1,02	1,23
47	沖縄県	1,78	0,32	1,91	1,06	1,81
	全県計	1,00	1,00	1,00	1,00	1,00
	平均	0,93	0,22	1,00	1,00	0,97
	標準偏差	0,57	4,85	0,64	0,04	0,61
	変動係数	0,61	22,35	0,65	0,04	0,63

2011年度から2020年度の期間では、構造因子がFの県が24に対して立地因子がFの県は23県となっていることから、立地効果による付加価値生産の増加という傾向が弱くなったことが窺われる。地域因子がFの24県のうち、構造因子もFの県は24県である。地域因子がSの23県のうち、4県(奈良、和歌山、香川、愛媛)で地域因子と構造因子がマイナスの値となった。

地域因子の地域的傾向をみると、期間前半は近畿、四国、九州地域でSの県が多かったが、期間後半には東北、北関東でSの県が増加し四国でそれが減少している。全期間では、東北、北関東、東海の県でFが目立つのに対して近畿、中国、四国でSの県が多い。東日本大震災による東北地域の付加価値生産への影響は、期間後半に顕著にみられたが、全期間を通してみるとそれらの県の付加価値生産の増加の程度は全国比高かったことは、青森県と秋田県を除く東北5県においてシフトの額が大きな値となったことから明らかである。

表3に示すように、3因子ともに期間後半において標準偏差が大きく、かつ構造因子のそれが大きい。期間の前半、後半を通して立地因子と構造因子の都道府県間の格差が拡大したが、それには産業立地よりも産業構造要因の影響が拡大し、都道府県間の格差も広がったことを指摘することができる。すなわち、期間前半より後半の方が地域間の成長格差が拡大した要因は新たな産業の立地等ではなく成長産業の存在の有無その他の産業構造要因であったことがわかる。

表2. 3因子の都道府県数の推移 (2011年度-2020年度)

都道府県別	2011-2015		2015-2020		2011-2020	
	>1.0	<1.0	>1.0	<1.0	>1.0	<1.0
構造因子	18	29	21	26	24	23
立地因子	18	29	26	21	24	23
地域因子	18	29	21	26	24	23

出所：筆者推計結果に基づき作成

表3. 3因子の推移、基本統計量

期 間	項 目	a	b	a*b
		立地因子	構造因子	地域因子
2011-2015 年度	平均	0,995	0,917	0,933
	標準偏差	0,040	0,521	0,565
	変動係数	0,040	0,568	0,606
2015-2019 年度	平均	0,998	1,095	1,070
	標準偏差	0,027	0,878	0,841
	変動係数	0,027	0,802	0,786
2011-2020 年度	平均	1,000	0,971	0,996
	標準偏差	0,042	0,608	0,643
	変動係数	0,042	0,626	0,646

表4. 3因子の相関係数

	立地因子	構造因子	地域因子
立地因子	1,0000		
構造因子	-0,3206	1,0000	
地域因子	-0,0772	0,6781	1,0000

2011年度から2020年度の間、3因子の相関係数は、表4に示すように地域因子と構造因子のそれは0.6781と高く、地域因子と立地因子のそれは-0.0772で極めて低いため、地域因子と構造因子は強い正の相関があるのに対し、地域因子と立地因子は極めて弱い負の相関にとどまっている。このことは、地域経済の成長に産業構造が強く影響したことを示唆する。

### 3.4 産業別のシフト - 構造効果と立地効果

表5は2011年度から2020年度の間、都道府県別GDPのシフト・シェアの額とその合計(増減額)である。この間の付加価値増加額36兆909億円の31.4%は東京都の7兆6,468億円と愛知県の3兆6,796億円により占められている。このほか、兵庫県、千葉県、大阪府なども1兆円を超える増加を示している。

そのうち、シフトの額は愛知県が1兆1,952億円で最大の額を示し、ついで東京都、兵庫県、千葉県なども増加した。一方、大阪府と神奈川県は1兆円を超すマイナスの値となったほか、静岡県、愛媛県、福岡県、広島県、奈良県、新潟県、和歌山県、京都府など、23県がマイナスとなった。

表6は2011年度から2020年度の全国の業種別GDP構成比率の変化を示したものである。これを見ると、製造業の構成比率の高さと産業全体に占めるその存在感が増していることがわかる。構成比率の増減でみると、「保健衛生・社会事業」の1.30%ポイント(以下、%p)をはじめ「専門・科学技術、業務支援サービス業」1.22%p、「建設業」1.18%p、「製造業」0.61%pなどが拡大した一方、「卸小売業」-1.30%p、「その他のサービス」-0.91%p、「運輸・郵便業」-0.81%p、「金融・保険業」0.39%p、「教育」0.31%pなどでは縮小している。構成比率拡大の程度が最大であった「保健衛生・社会事業」は、2000年度に導入された介護保険制度により介護施設やサービスの事業所が増加し、付加価値生産額の規模が2011年度の39兆9795億円(名目GDP比7.65%)から2020年度には49兆9,966億円(名目GDP比8.95%)に拡大した。このことは、全国的にみられる傾向であり、地域間の差は小さい。

次に、2011年度から2020年度のシフトの額を構造効果(比例効果)と立地効果(差異効果)に分けて変化をみると、新たな産業の立地などに起因すると考えられる立地効果より、構造効果の影響が大きいことが示されている。これは、小本(2008)が1996年度から2005年度における全国9ブロックの都道府県別実質GDPをシフト・シェアの手法で分析し、付加価値生産格差が産業構造要因(本稿でいう構造効果)より地域特殊要因(本稿でいう立地効果)の影響を大きく受けていると結論づけたのとは逆の結果である。

本稿と小本(2008)とは分析データの地域分類が9ブロックと47都道府県である点、および分析期間がずれているため正確な比較は困難ながら、この差が出た要因としては、国内における企業立地の変化が考えられよう。それを傍証する指標の一つである、GDP(名目)成長率に対する民間固定資本形成の寄与度の変化をみると、表7に示すように、期間前半に比べると期間後半で拡大傾向を示しているが、2019年度、2020年度にはマイナスとなるなど、期間全体としては設備投資の低迷がその要因となったことが窺われる。

表5 2011-2020年度 地域別シフト・シェア				金額：百万円
	都道府県	a シェア	b シフト	c=a+b 増減額
01	北海道	1,269.304	73.607	1,342.911
02	青森県	301.863	-216.990	84.873
03	岩手県	288.588	279.356	567.944
04	宮城県	561.442	792.688	1,354.130
05	秋田県	227.729	4.637	232.366
06	山形県	258.910	275.583	534.493
07	福島県	465.416	622.761	1,088.177
08	茨城県	867.158	345.486	1,212.644
09	栃木県	554.984	353.937	908.921
10	群馬県	553.099	90.136	643.235
11	埼玉県	1,490.685	-156.914	1,333.771
12	千葉県	1,320.174	336.017	1,656.191
13	東京都	7,039.852	606.957	7,646.809
14	神奈川県	2,254.887	-1,005.864	1,249.023
15	新潟県	592.550	-316.657	275.893
16	富山県	306.509	-15.653	290.856
17	石川県	295.205	-42.776	252.429
18	福井県	229.790	13.342	243.132
19	山梨県	222.890	101.789	324.679
20	長野県	536.877	-98.136	438.741
21	岐阜県	494.466	7.414	501.880
22	静岡県	1,142.457	-582.875	559.582
23	愛知県	2,484.355	1,195.221	3,679.576
24	三重県	514.475	307.767	822.242
25	滋賀県	411.046	375.709	786.755
26	京都府	672.891	-250.052	422.839
27	大阪府	2,634.627	-1,070.349	1,564.278
28	兵庫県	1,374.006	462.793	1,836.799
29	奈良県	258.467	-315.852	-57.385
30	和歌山県	252.271	-280.694	-28.423
31	鳥取県	118.501	-14.758	103.743
32	島根県	167.454	-16.919	150.535
33	岡山県	500.860	-148.133	352.727
34	広島県	779.380	-511.392	267.988
35	山口県	402.659	-86.026	316.633
36	徳島県	204.460	19.609	224.069
37	香川県	261.169	-309.106	-47.937
38	愛媛県	348.578	-569.401	-220.823
39	高知県	154.962	-44.931	110.031
40	福岡県	1,254.182	-530.970	723.212
41	佐賀県	192.260	69.234	261.494
42	長崎県	303.780	-164.575	139.205
43	熊本県	385.783	132.196	517.979
44	大分県	291.023	-47.732	243.291
45	宮崎県	232.513	2.574	235.087
46	鹿児島県	356.521	90.435	446.956
47	沖縄県	259.865	237.506	497.371
	全県計	36,090.922	0	36,090.922

資料：筆者推計結果より作成



表 6 生産額の産業別構成比率の変化 2011-2020 年度

業 種	2011 年度	2020 年度	増減
製造業	20,33	20,94	0,61
卸売・小売業	14,01	12,71	-1,30
不動産業	12,36	12,32	-0,04
保健衛生・社会事業	7,65	8,95	1,30
専門・科学技術、業務支援サービス業	7,26	8,48	1,22
建設業	4,40	5,58	1,18
情報通信業	4,69	4,97	0,28
公務	4,76	4,60	-0,16
金融・保険業	4,54	4,15	-0,39
運輸・郵便業	4,85	4,04	-0,81
その他のサービス	4,66	3,75	-0,91
教育	3,91	3,60	-0,31
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,50	3,06	0,56
宿泊・飲食サービス業	2,49	1,54	-0,95
農林水産業	0,98	0,93	-0,05
鉱業	0,08	0,08	0
小 計	99,45	99,69	0,24
輸入品に課される税・関税	1,18	1,62	0,44
(控除) 総資本形成に係る消費税	0,63	1,31	0,68
県内総生産	100,00	100,00	0,00

資料: 県民経済計算結果にもとづき筆者算出

注: 生産額秘匿の業種はそれら 5 業種の合計額を比較。アミかけ部分は 5.0 以上

#### 4. 人口増減の影響

これまでみてきたのは地域間の生産額の変化に関するデータであるが、人口増減を勘案すればどのような傾向があるのであろうか。表 8 に示すように「一人当たり県民所得」の増減率の変動係数から判断すると、同じ分析対象期間において地域間格差が傾向的に拡大したのではないこと、および GDP 総額の変動に比べて格差が平準化されていることを指摘することができる。逆にいえば、この期間における付加価値生産の変化の要因として人口増減、特に減少の影響が大きいということである。その影響は地域経済に消費の減少、労働力の減少、介護・医療サービスの需要増加などの形で需要と供給の両面から及んでいることが推測される。

表7 支出項目別GDP成長寄与度

項 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1. 国内需要	1,1	0,7	3,7	1,1	1,7	-0,3	2,1	1,0	0,3	-3,5
(1) 民間需要	0,9	0,6	2,9	0,5	1,4	-0,3	1,7	0,7	-0,4	-4,1
a. 民間最終消費支出	0,2	0,5	1,9	-0,2	0,4	-0,3	0,9	0,3	-0,2	-2,6
b. 民間住宅	0,1	0,1	0,4	-0,2	0,1	0,2	-0,0	-0,1	0,2	-0,3
c. 民間企業設備	0,5	0,2	1,0	0,6	0,6	0,0	0,6	0,4	-0,1	-1,0
d. 民間在庫変動	0,1	-0,3	-0,3	0,3	0,2	-0,2	0,3	0,1	-0,2	-0,3
(2) 公的需要	0,3	0,1	0,8	0,6	0,3	0,1	0,3	0,3	0,7	0,6
a. 政府最終消費支出	0,3	0,1	0,3	0,5	0,4	0,1	0,2	0,2	0,5	0,4
b. 公的固定資本形成	-0,1	0,0	0,5	0,1	-0,1	0,0	0,1	0,1	0,2	0,3
c. 公的在庫変動	0,0	-0,0	0,0	0,0	-0,0	-0,0	0,1	-0,0	0,0	-0,0
(再掲) 家計現実最終消費	0,5	0,7	2,1	0,1	0,8	-0,3	1,1	0,4	0,1	-2,5
政府現実最終消費	-0,0	-0,1	0,1	0,2	0,1	0,1	-0,1	0,1	0,2	0,3
2. 財貨・サービスの純輸出	-2,1	-0,8	-1,0	1,0	1,6	1,0	-0,1	-0,9	-0,2	0,3
(1) 財貨・サービスの輸出	-0,6	-0,1	2,1	1,9	-0,1	-0,5	1,7	0,4	-1,0	-2,0
(2) (控除) 財貨・サービスの輸入	-1,5	-0,7	-3,1	-0,9	1,7	1,5	-1,8	-1,3	0,8	2,3
国内総生産(支出側)	-1,0	-0,1	2,7	2,1	3,3	0,8	2,0	0,2	0,0	-3,2

(注) 財貨・サービスの輸入は、国内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。例えば、財貨・サービスの輸入が増加すると、寄与度はマイナスの符号となる。

出所：国民経済計算結果にもとづき筆者作成

表8 1人当たり県民所得の前年度比増減率 %

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
全県平均%	-0,03	4,17	-0,04	4,48	0,96	3,01	0,49	-0,58	-5,84
標準偏差	2,5	1,8	1,6	2,6	2,3	1,8	1,6	1,9	2,0
変動係数	-84,9	0,4	-38,4	0,6	2,4	0,6	3,3	-3,3	-0,3

## 5. まとめ

2011年度から2020年度の道府県別名目GDPをシフト・シェア分析の手法をもちいて分析を行った結果、注目すべき点として次のことがわかった。

(1)この間のGDP成長率は6.9%にとどまった。これには2020年度の新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナス成長という要因もあるが、長期にわたる景気低迷が背景にある。

(2)成長の都道府県格差は期間の前半より後半で拡大した。これには東日本大震災の復興に伴う地域的な投資の集中という側面もある。

(3)成長格差の指標とした地域因子を、構造因子と立地因子に分けてみると、格差の要因として構造因子が大きいこと、その影響が期間後半に拡大したこと、特に東北地域の成長が拡大したことがわかった。

(4)シフト額の産業別変化からは、製造業の貢献が大きいことと、2000年度に導入された介護保健制度が介護の市場化、産業化を通じて地域経済に寄与したことがわかった。

(5)立地因子は企業の新たな立地などによる生産額増加の影響をうけるが、格差拡大に構造因子が強く影響したことは、成長率の高い既存産業が成長に寄与する傾向が強くなったことを意味する。その要因は、企業の設備投資の低迷による立地因子の成長寄与度低下であったことがわかった。

また、人口増減の影響を反映する「一人当たり県民所得」の地域間格差をみると、それが傾向的に拡大しているのではないことが窺えるため、地域の付加価値生産変化の背景に人口減少の影響があることを指摘することができる。この点についての詳細な分析は今後の課題である。

[参考文献]

Dunn, Jr. E. S. (1960). "A Statistical and Analytical Technique for Regional Analysis", *Papers and Proceedings of the Regional Science Association. Vol. 6, pp. 97-112.*)

J.H・ミュラー(1976).城島国弘・真継隆訳.地域分析の方法,東洋経済新報社

鹿嶋 洋、川本 英司(2004).1990年代の三重県における地域別就業構造の変化- シフトシェア分析を用いて-.*三重法経論叢*,22-1,A1-A42

小本恵照(2008).シフト・シェア分析からみた地域経済動向,ニッセイ基礎研究所・経済調査レポート,No.2008-01,1-8

長尾謙吉(1996).製造業における雇用成長の地域差-拡張シフトシェア分析を用いて.*地理学評論*,69A-5,303-326

山田浩之・徳岡一幸編(2007).地域経済学入門(pp311-312).有斐閣

県民経済計算結果.経済活動別県内総生産(名目)

,2008SNA,平成27年度基準計数,内閣府(<https://>

[www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin\\_top.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html) 2023.6.4 アクセス)